入札公告兼入札説明書

神奈川県立福祉機構中井やまゆり園

照明器具ＬＥＤ化工事

令和８年11月６日公告

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構

次のとおり条件付き一般競争入札を行います。

令和８年11月　日

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構
理事長　橋本　和也

この入札公告兼入札説明書は、本入札に係る公告並びに次に揚げる法令のほか、この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものです。

(1) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
(2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）
(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
(4) 当法人の会計規程、契約事務取扱規程
(5) 競争入札参加者の資格に関する規則（昭和40年神奈川県規則第106号）

１　調達内容

(1)　業務名
神奈川県立福祉機構中井やまゆり園照明器具ＬＥＤ化工事

(2)　業務内容及び契約の条件等
別紙仕様書のとおり

(3)　履行期間
契約締結日から令和９年３月31日まで

(4)　履行場所
神奈川県足柄上郡中井町境２１８
神奈川県立福祉機構中井やまゆり園

２　入札参加資格

入札に参加し、落札者となるためには、入札参加資格確認申請期限日（申請期間の末日）から落札決定までの全期間にわたって、次に揚げる要件をすべて満たしていることを要します。

(1)　神奈川県入札参加資格者名簿（工事）（以下「資格者名簿」という。）において営業種目として「電気」に登載されている者で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に区分されている者であること。
(2)　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。
(3)　県内に本店、支店又は営業所を有する業者
(4)　神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
(5)　労働保険加入事業所であること。
(6)　仕様書に示す業務内容を、公正かつ的確に遂行し得る者であること。

３　入札に関する事務を担当する所属

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構　経営企画室　総務チーム　担当　岸本
郵便番号　259-0157
所 在 地　神奈川県足柄上郡中井町境２１８
電話番号　（0465）81－0288
ﾌｧｸｼﾐﾘ　（0465）81－3703

４　入札参加希望者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、「入札参加資格確認申請書（第１号様式）」を令和８年11月11日（水）17時までに、直接持参するか配達記録が残る郵便等により「３」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。

５　入札日程

(1)　入札参加資格確認申請受付期間

令和８年11月11日(水)17時まで

(2)　入札参加資格確認通知書送付日

令和８年11月13日(金)

(3)　入札書提出期間

令和８年11月16日(月)８時30分から同年11月24日(火)17時まで

※直接持参は、８時30分から17時まで

(4)　開札予定日時

令和８年11月25日(水)９時

６　入札に関する質問及び回答

(1)　質問方法

仕様書等について質問等がある場合は、「入札質問書（第４号様式）」を添付して電子メール（Ｅメールアドレス：kks-keiri@kanawel.jp）により行ってください。

質問の文面中には、質問者を特定できる内容を記載しないでください。

(2)　質問期限及び回答予定日時

質 問 期 限　令和８年11月11日(水)17時まで

回答予定日時　令和８年11月13日(金)９時以降

（当法人ホームページ「入札情報」に掲載します。質問回答は、入札書提出期限日まで掲載します。）

(3)　留意事項

入札参加者は入札前に必ず質問等の内容を確認したうえで入札してください。

入札説明書及び仕様書等についての不知又は不明を理由として、入札後に異議を申し立てることはできません。なお、質問受付期間後の質問（再質問含む）は一切受け付けません。

７　入札書の提出

(1)　入札書（第４号様式）（又は辞退届（第５号様式））は、封筒に入れ密封し、その封書の表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和８年11月25日開札、神奈川県立福祉機構中井やまゆり園照明器具ＬＥＤ化工事の入札書（又は辞退届）在中」と朱書きし、直接持参するか、配達記録が残る郵便等により入札担当部署に提出してください。

(2)　入札の回数は原則として１回としますが、開札の結果、予定価格の範囲内の入札がないときは、再度入札を１回行います。

再度入札を行う場合は、「再度入札通知書（第10号様式）」に２回目の入札日時等を記載して、「入札参加資格確認申請書」の入札担当者情報に記載のＥメールアドレスあてに通知します。

なお、１回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は１回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することはできません。

ア　再入札書提出期間

令和８年11月25日(水)13時から同年８年11月26日(木)17時まで

※直接持参は、８時30分から17時まで

イ　再度入札書提出期限及び提出方法

令和８年11月26日(木)（必着）

入札書（第４号様式）の「入札回数」欄に「２回目」と記載の上、必要事項を記入し、７(1)に記載した方法により入札担当部署に提出してください。

ウ　再度入札開札予定日時

令和８年11月27日(金)12時

8　落札候補者及び落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。落札候補者に対してはメール等で連絡の上、入札参加資格を審査し、要件を満たしていることが確認できた場合に落札者として決定します。

審査の結果その者が要件を満たしていることが確認できないときは、当該入札を無効とし、次に価格の低い入札者について同様の審査を実施します。その入札を無効とした場合は、順次、価格の低い入札者から同様の審査をします。

なお、同価のため複数の者が落札候補者となった場合は、落札候補者全員について入札参加資格を審査した上で、くじ引きにより落札者を決定します。くじ引き実施日時及び実施場所は、別途対象入札参加者にご連絡します。

9　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2)　入札保証金

免除します。ただし、落札後に落札者が契約を締結しないときは、違約金として、免除した金額に相当する金額を徴収します。

(3)　調達に関し要した費用

入札参加者及び契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者及び当該契約の相手方の負担とします。

(4)　入札の無効

次の各号に該当する入札は無効とします。

ア　公告に示した入札参加者に必要な資格のない者が行った入札

イ　公告及び仕様書等に示す入札条件に違反した入札

ウ　入札書において、次に掲げる不備があった入札

(ｱ) 入札者等の記名押印及び訂正印がないもの

(ｲ) 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭なもの

(ｳ) 公告に示した案件名の記載がないもの

(ｴ) その他書式に示した項目の記載がないもの

エ　１者から２通以上の入札書の提出があった入札

(5)　契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書の作成を要します。なお、契約書の作成に要する費用は、落札者の負担とします。

工事別発注概要書

工 事 名		神奈川県立福祉機構中井やまゆり園照明器具ＬＥＤ化工事
工事場所		足柄上郡中井町境 218 番地
工事概要		【建物概要】 ○神奈川県立福祉機構中井やまゆり園管理棟 延床面積　1,820.04 ㎡ 構造　　鉄筋コンクリート造　地上２階地下１階建て ○神奈川県立福祉機構中井やまゆり園居住棟 延床面積　4641.09 ㎡ 構造　　鉄筋コンクリート造　地上２階建て ○神奈川県立中井やまゆり園地域サービス棟 延床面積　477.08 ㎡ 構造　　鉄筋コンクリート造　地上１階建て ○神奈川県立福祉機構中井やまゆり園強度行動障害棟 延床面積　419.40 ㎡ 構造　　鉄筋コンクリート造　地上１階建て 【工事概要】 中井やまゆり園内の照明器具を LED 照明に交換する工事です。
工　　種		電気工事
完成期限		令和９年３月 31 日（水）
最低制限価格		設定する。 ※予定価格の８５％とする。
契約後ＶＥ提案		実施しない。
競争参加資格	企業形態	単体企業
	登録業種	電気
	知事が認定した等級格付（又は総合点数)及び所在地等	神奈川県競争入札参加資格者名簿（工事）において、営業種目「電気」に登録されているものであること。 A～B 等級で、県内に本店を有し、かつ事業の施行箇所の市区町村（以下「地域」という。）内に本店、支店又は営業所を有する業者
	特定建設業許可	必要　※下請金額が 5,000 万円以上の場合は必要

	配置技術者	●次の要件をすべて備える主任技術者又は監理技術者等を施工現場に配置すること。(橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作期間を除く。) ・原則として、営業所の専任技術者でないこと。 ・監理技術者の場合は、上記「工種」に係る監理技術者資格者証を有すること。 ・主任技術者の場合は、上記「工種」に係る資格を証明できる書類(技術検定合格証明書等)を有すること。 ・監理技術者の兼務に伴い、監理技術者の補佐を行う、「監理技術者補佐」を設置する場合は、上記「工種」に係る資格を証明できる書類(一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証明書等)を有すること。 ・競争参加資格確認申請日以前に直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。 ●技術者が建設業法施行令第 27 条の規定(請負金額が 4,500 万円以上(建築一式工事は、9,000 万円以上))により専任であることを要する場合に限り、次の要件を備えること。 ・上記の直接的かつ恒常的な雇用関係については、3か月以上の期間を有すること。 ・契約時に他の工事に従事していないこと。(工場製作期間がある工事を除く。) 落札候補者は、契約時には他の工事に従事しない旨の誓約書を提出してください。誓約書は、下記の様式集からダウンロードしてください。 (様式集) (https://www.pref.kanagawa.jp/docs/g7r/cnt/f3430/p10818.html) CORINS(コリンズ)の登録内容確認書等により他の工事に従事していないことを確認した後、契約を締結します。契約を締結できない場合、指名停止の対象となることがあります。
		※建設業法施行令第 27 条に規定(請負金額が 4,500 万円以上(建築一式工事は、9,000 万円以上))される工事であっても、技術者の兼務が認められる場合があります。 ※建設業法第 26 条第3項第1号を適用した技術者の兼務は認めません。 監理技術者又は主任技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係が、3か月以上の期間を有することや一定の条件を満たす工事において、兼務が認められます。 詳細については、下記の県のホームページにある「配置予定技術者(監理技術者)の専任要件の緩和について」及び「配置予定技術者(主任技術者等)の専任要件の緩和について」をご覧ください。 また、主任技術者が兼務を行う工事、かつ、主任技術者と現場代理人が同一人物の場合においては、一定の条件において、現場代理人の兼務が認められます。 (https://www.pref.kanagawa.jp/docs/g7r/cnt/f3430/p202212.html) ※ 他の入札案件を落札したこと等により予定の技術者を配置できなくなった場合は、落札候補者として審査書類を提出するまでに連絡すること。
	同種工事の実績	―
	完成工事高	―

	現場代理人	本件工事の契約金額（税込み）が建設業法施行令第27条第１項に定める額未満で、次の１から４の条件のすべてを満たす場合には、現に他の工事の現場代理人である者を、本件工事の現場代理人として兼務させて配置することができる。 １　本件工事に連絡員を定め、現場代理人が作業期間中に工事現場を離れる場合は、連絡員は工事現場に滞在し、発注者との連絡に支障をきたさないようにすること。 ２　現に現場代理人である工事は、神奈川県発注の工事であること。 ３　現に現場代理人である工事の契約金額（税込み）は、建設業法施行令第27条第１項に定める額未満であること。 ４　現に現場代理人である工事の発注者が、本件工事の現場代理人兼務を承認すること。 現に現場代理人である者を、本件工事の現場代理人として兼務させて配置する場合は、落札候補者の資格審査書類として、現に現場代理人である工事の発注者の承認を受けたことを確認できる書面（現場代理人兼務届）を提出すること。 ※　現場代理人の常駐義務について、主任技術者の兼務を行う工事、かつ、主任技術者と現場代理人が同一人物の場合に限り、建設業法施行令第27条第１項に定める額以上の工事においても、連絡員を定めることを条件に、２件まで兼務を認めます。 詳細については、下記の県のホームページにある「配置予定技術者（主任技術者等）の専任要件の緩和について」をご覧ください。 （https://www.pref.kanagawa.jp/docs/g7r/cnt/f3430/p202212.html）
	労働福祉	退職一時金制度若しくは企業年金制度を導入している者（経営事項審査の対象であるものに限る。）又は中小企業退職金共済法に基づく建設業退職金共済契約を締結していること。
	社会保険等	社会保険等に加入している者であること。 （健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務がない者を除く。）
	その他	―
競争参加資格確認申請期限及び通知日		申請期限　令和８年11月11日(水)17時まで ※　参加資格については、電話でお問い合わせください。 ※　代表者等のＩＣカードの登録内容が変更となっているにもかかわらず、変更前のＩＣカードを使用して入札に参加するなど、ＩＣカードの不正使用が判明したときは、入札参加資格の取消しや入札の無効等となりますので、ご注意ください。 詳細は、次のホームページで「電子入札運用基準」をご確認ください。 （https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/html/kiyaku.html） ※　代表者等の変更に伴うＩＣカードの更新手続中など、「かながわ電子入札共同システム」の利用ができない場合には、「入札担当部署」に電話でお問い合わせください。
		確認通知日　令和８年11月13日(金) ただし、競争参加資格「有」とされた場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格が確認できた場合のみ落札者として決定しますので、ご注意ください。
設計図書の取得方法等		本公告とともに添付します。 また、入札書とともに提出する設計書の様式も添付しますので、入札書の提出の際に、必ず添付された様式を使用してください。 ※　設計図書等のファイルの公開は、入札書提出期限日の17時まで行いますので、それまでに保存（ダウンロード等）してください。 ※　閲覧は入札書提出期限日17時まで「入札担当部署」で行います。 ただし、複写、貸出しは行いません。 ※　配布した設計図書等を本入札以外の目的で使用することを禁止します。

設計図書に関する質問及び回答	設計図書に関する質問は、入札参加資格を有するとの確認を受けた者に限ります。 質問期限内に下記のアドレスに電子メールを送信してください。 ※　電子メールの「件名」には工事名を記載してください。 ※　電子メールの「本文」には、工事名及び質問者名・連絡先（電話番号）のみ入力し、質問文面は添付する「入札質問書」に記載してください。 ※　質問文面には会社名を記載しないでください。 ※　「質問書」を電子メールに添付して送信してください。 ※　やむを得ない場合は、直接お問い合わせください。 メールアドレス　kks-keiri@kanawel.jp 電話　0465-81-0288（経営企画室総務チーム）
	質問期限　令和８年11月11日(水)17時まで （２回目の質問期間は設けていません。） 回答日　令和８年11月13日(金)９時以降 ※当法人ホームページ「入札情報」に掲載します。 ※　質問しなかった方も必ず確認してください。 ※　質問に対する回答だけでなく、情報提供を行うことがあります。 回答内容に関する再質問がある場合に限り、令和８年11月16日(月)17時まで、ファクシミリ、電子メール又は質問書の持参により受け付けます。 質問があった場合は、競争参加資格が「有る」方全員に11月17日(火)10時までにファクシミリ又は電子メールで回答します。
入札書の提出期間	令和８年11月16日(月)８時30分から令和８年11月24日(火)17時まで （入札書（添付された内訳書も含む。）の再提出はできません。事前に必ず質問の回答を確認してください。）
開札予定日	令和８年11月25日(水)９時
支払条件	(1)　前金払 保証事業会社の保証を受けた場合には、請求により請負金額（の100分の40以内の前金払を行います。 保証事業会社の保証を受けた場合には、請求により請負金額（の100分の20以内の中間前金払を行います。 (2)　部分払 支払限度額の範囲内で、出来高に応じて支払います。部分払いの回数は、各年度２回以内とします。
その他	原則として、社会保険等未加入建設業者を一次下請契約の相手方とすることはできません。一次下請負業者が社会保険等に加入していることが確認できない場合は、ペナルティ措置の対象となります。詳細は、次の県のホームページをご確認ください。 （https://www.pref.kanagawa.jp/docs/g7r/cnt/f3430/p866474.html） 本件は、契約後に法定福利費を含む請負代金内訳書の提出を求めない工事です。 入札時に提出する内訳書に入札金額に含まれる法定福利費を記載する必要はありません。
入札担当部署（入札手続に関する問合せ先）	神奈川県立福祉機構　経営企画室総務チーム 電　話　0465-81-0288 ﾌｧｸｼﾐﾘ　0465-81-3703
入札説明書に関する問合せ先	神奈川県立福祉機構　経営企画室総務チーム 電話　0465-81-0288